

令和5年度 高松市外部評価対象事業資料

● 8月23日（水） 午後2時～4時

評価対象事業

(1) 自主防災組織等育成事業

【消防局予防課】

(2) 自治会再生支援事業

【コミュニティ推進課】

● 8月24日（木） 午前9時30分～11時30分

評価対象事業

(3) ホームページ等管理運営事業

【広聴広報課】

(4) ファシリティマネジメント推進事業

【財産経営課ファシリティマネジメント推進室】

自主防災組織等育成事業

高松市消防局予防課

(8月23日 外部評価実施)

1 事業の概要

高松市総合計画

まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち
政策	安全で安心して暮らせる社会環境の形成
施策	防災減災対策の充実
基本事業	市民及び地域の防災意識と防災力の向上
事務事業	自主防災組織等育成事業

事業対象

- ・高松市自主防災組織連絡協議会
- ・地域コミュニティ協議会単位で結成されている包括的自主防災組織（44組織）
- ・主に自治会単位で結成されている単位自主防災組織（約1500組織）
- ・消防団員及び消防職員の退団、退職者で構成する「消防支援隊」
- ・大規模な火災その他災害に際し、消防機関の協力の要請に応じて消防活動を行う自衛消防隊である「消防協力隊」

事業意図

- ・自助・共助の意識の醸成と高揚を図る
- ・地域防災訓練を支援し、地域防災力の向上を図る



1 事業の概要

① 自主防災組織連絡協議会の運営支援

高松市内の地域コミュニティ協議会単位で結成されている包括的自主防災組織の会長で組織する連絡協議会の運営を支援し、高松市内の自主防災組織間で、情報共有するなど地域間の連携を深めている。



1 事業の概要

② 消防署による地域防災訓練の指導

各地域コミュニティ協議会が開催する地域防災訓練に管轄署所の消防職員・消防団員が出向し、訓練指導を実施している。



1 事業の概要

③ 地域防災訓練支援のための非常食品助成

平成27年度から各地域コミュニティ協議会が開催する地域防災訓練で避難所運営訓練・安否確認訓練を推進するため、訓練で使用する非常食品を助成している。

非常食品助成事業写真

炊き出し訓練 (使用物品：米・災害用保存水)



4

1 事業の概要

④ 高松市総合防災訓練への参加支援

隔年で実施される高松市総合防災訓練に、自主防災組織の訓練メニューを組み込み、参加支援している。



5

1 事業の概要

⑤ コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成事業）を活用し、自主防災組織から申請を受け、県を通して進達している。毎年1~2団体が採択され、200万円までの助成を受けて、地域性に合わせた防災資機材等を整備している。



令和4年度 古高松地区



令和4年度 国分寺北部地区

6

2 事業の成果指標と達成状況

成果指標・設定の根拠

活動指標 非常食品助成率

成果指標 避難所運営訓練・安否確認訓練実施率

東日本大震災以降、自主防災組織に求められる役割が変化し、災害対応だけでなく、避難所運営や安否確認といった後方支援的な役割も求められるようになった。新しい役割に対応できるように訓練を推進するため、避難所運営で使用する非常食品を助成し、地域防災訓練時に避難所運営訓練等を実施するインセンティブとしている。

達成状況

平成30年度には82%まで避難所運営訓練実施率が上昇したものの、新型コロナウイルスの影響で地域防災訓練が中止されたことにより、避難所運営訓練の実施率も令和2年度には52.9%まで下がった。

小規模・分散型訓練を呼びかけるなどの対策をしたことで実施率は回復傾向にあり、令和4年度には75.0%に上昇し、修正した目標値を達成している。

7

3 事業費の推移

自主防災組織育成推進事業費		単位：千円			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
非常食助成事業	1620	736	690	450	
自主防災組織連絡協議会補助金	56	77	120	120	
消防支援隊・消防協力隊ボランティア保険	196	196	193	226	
コミュニティ助成事業 ※（一財）自治総合センターの助成金	2,000	2,000	4,000	2,000	
事業費合計	3,872	3,009	5,003	2,796	

8

4 事業の現状と課題

- ①自主防災組織の黎明期には、組織結成を推進し、災害時における的確な現場対応を行えるようにするために、消防機関による支援が必須であると考えられていたため、高松市では自主防災組織事務を消防局予防課が所管することとなった。
- ②その後、地域コミュニティ協議会単位を基本とする包括的自主防災組織を整備し、活動カバー率が100パーセントとなったことで、結成推進から育成推進に支援の仕方がシフトした。
- ③また、東日本大震災の経験から自主防災組織の役割が現場対応から後方支援を含む地域防災全般を担うよう社会情勢が変化した。
- ④今後は、高松市の危機管理事業と自主防災組織の連携を図るため、自主防災組織事務を危機管理課に移管し、支援の方法を再構築する必要がある。
- ⑤ただし、引き続き、地域防災訓練等については、消防署の指導支援が必要である。

9

5 今後の事業方針

令和6年度当初を目途に、自主防災組織事務を消防局予防課から総務局危機管理課に移管するために、事務を整理し、自主防災組織をはじめとする地域団体に対して、丁寧に説明し、御理解をいただいている状況である。

切れ目のない支援ができるよう移管を実現した後に、自主防災組織と危機管理事業を紐づけた支援体制を設計する。

消防局においては、各消防署で包括的自主防災組織の会長を招いて、地域防災訓練の方針等を署長からお伝えする「地域防災訓練連絡会」を毎年度開催し、引き続き、訓練実施に必要な支援を提供する。



6 廃止・縮小したい又は、廃止・縮小できると考えている事業内容

○防災訓練に係る非常食品の助成事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時、訓練実施率が下がったが、令和4年度には44地域のうち40地域で防災訓練が実施され、そのうち75%の地区で、避難所運営訓練又は安否確認訓練が行われるなど、回復傾向にあり、訓練実施のインセンティブとしていた助成事業の役割は終えたと考えられる。

ただし、地域は住民に訓練会場に足を運んでもらうために、住民に炊き出し等で配布できる非常食品を求めているため、危機管理課に所管替えをしたのち、高松市が備蓄している災害時緊急物資のうち更新期限が近付いた食品・飲料水を、地域に提供できるよう制度を再設計したうえで、事業継続する。市の備蓄物資をローリングストックすることによりフードロスを削減するとともに、非常食を購入する予算を抑制できると考えられる。

7 その他・外部評価において御意見等をもらいたいことなど

事業全般に関して、御意見や御提案をお伺いしたい。

8 質問事項に関する回答

◎ 自治会再生支援事業と自主防災組織等育成事業について、自治会は約2,500組織ある一方で、自治会単位の自主防災組織は約1,500組織と組織数に差があること、また、自治会の加入率は年々下がっていることが課題となっているが、自主防災組織としては結成推進から育成推進に支援の仕方がシフトし、組織としては充足している状態になっていることなど、2事業での単位自治会における認識の違いがあるのはなぜか。

⇒ 自主防災組織等育成事業につきまして御説明させていただきます。東日本大震災を受け、避難所の運営等の課題が浮き彫りとなる中で、自主防災組織はある程度、広域をカバーできる大きさの組織が望ましいと考えられるようになりました。そこで本市では、地域コミュニティ協議会制度の定着に合せて、自治会未加入世帯等もカバーでき、より広域で活動できる包括的自主防災組織を整備し、その活動カバー率を100%としたところです。

現在は、各地域コミュニティ協議会の一員である包括的自主防災組織が主となり、各地域の単位自主防災組織とともに、地域防災対策を進めていただいています。一部の包括的自主防災組織（一宮・花園）ではその活動をより効果的に行うため、現在も継続して単位自主防災組織の結成を促進していただいております、より盤石な体制づくりを進めています。

◎ 自主防災組織は、高松市中心部への人口集中に伴い、特に郊外では高齢化等により、人材の確保難しくなっているが、運営においてどのような影響がでてきているか。また、組織を継続して維持していくために、どのような対策が必要なのか。

⇒ 郊外のみならず、市街地においても、高齢化により自主防災組織の人材確保は難しくなり、実働できる人員が不足しているとお聞きしています。地域防災訓練等を通して、自主防災組織を学校の防災教育と連携させることにより、人材育成と世代交代が期待できるのではないかと考えています。

令和 5年度（ 4年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価担当	局名	消防局
	政策	安全で安心して暮らせる社会環境の形成		課(室)名	消防局予防課
	施策	防災・減災対策の充実		電話番号	087-861-1504
	基本事業	市民及び地域の防災意識と防災力の向上		事業実施主体	市
	事務事業	自主防災組織等育成事業		事業期間	平成28年度～令和 5年度

【事業全体概要】

事業の概要	大規模災害時等の被害を少しでも防ぐために「自分たちの地域は、自分たちで守る。」という自助・共助の意識の醸成と高揚を図るとともに、結成された自主防災組織の活動を推進するための防災訓練を支援する等の育成指導を行い、地域防災力の向上を図る。				
	年度概要	防災訓練に係る非常食品の助成事業 自主防災組織連絡協議会補助金 消防支援隊・消防協力隊ボランティア保険			
重点取組事業		市長マニフェスト 2-	関連根拠法令	災害対策基本法	


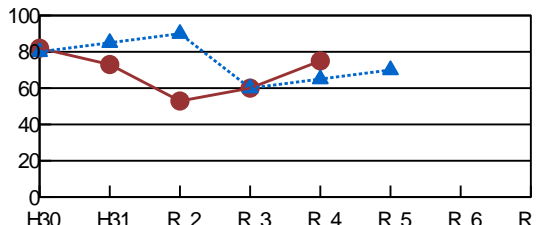
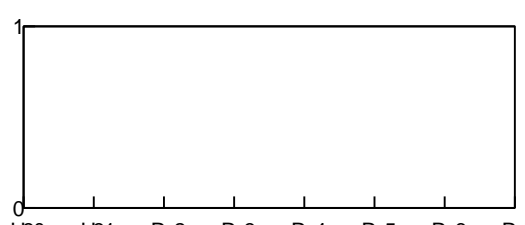
【事業の目的】

対象（何を）	地域コミュニティ、自主防災組織
意図（どのような状態にしたいか）	防災訓練等の実施を呼びかけ支援することにより、自主防災組織の活動を強化して、地域防災力の向上を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 2	R 3	R 4	R 5	中期目標 R 5
非常食品助成率	%	11.4	27.3	59.1	40	30

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 2	R 3	R 4	R 5	中期目標 R 5
避難所運営訓練又は安否確認訓練実施率	%	目標値	90	60	65	70	65
		実績値	52.9	60	75		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 感染症対策をした上で、従来型の防災訓練を実施するよう呼びかけたことにより、防災訓練実施率が回復し、それに併せて避難所運営訓練を実施する地域が増え、修正した目標値を達成できた。 		(目標達成度)					(達成度) 115.4% 35点
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 2	R 3	R 4	R 5	中期目標 R 5
		目標値					
		実績値					
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） (目標達成度)							(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (予算)
トータルコスト	[千円]	26,318	25,659	27,455	23,248
(事業費)	[千円]	3,872	3,009	5,003	796
(職員人件費)	[千円]	22,446	22,650	22,452	22,452

【事業内容と事業費内訳】

項目	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業内容	防災訓練に係る非常食品の助成事業 自主防災組織連絡協議会補助金 消防支援隊・消防協力隊ボランティア保険 コミュニティ助成事業	防災訓練に係る非常食品の助成事業 自主防災組織連絡協議会補助金 消防支援隊・消防協力隊ボランティア保険		
積算根拠等(予算の増減理由)	非常食品の助成事業 690千円 自主防災組織連絡協議会補助金 120千円 消防支援隊・消防協力隊ボランティア保険 193千円 コミュニティ助成事業 4,000千円	非常食品の助成事業 450千円 自主防災組織連絡協議会補助金 120千円 消防支援隊・消防協力隊ボランティア保険 226千円		
総額	5,003	796		
特定財源				
国				
県	344	225		
市債				
他	4,000			
一般財源	659	571		

【評価】

評価ランク (A~D)	A	今後の方向性	一次評価	継続
			二次評価	継続

事業の目的・手法は、市民のニーズや社会情勢に照らして、妥当か。

南海トラフ地震の発生の可能性が高まる中、地域防災力の強化が急務である。自主防災組織は、地域防災の中心となることから、防災訓練の指導などを通じて自主防災組織の育成を図る必要がある。消防だけでなく、危機管理部門との連携の必要性も高まっている。

上位施策目標及び住民福祉の向上に貢献しているか。

各コミュニティ協議会が実施する防災訓練を中心とした支援を行うことにより、自主防災組織の育成強化を図るとともに、自主防災活動の活性化に伴い住民の防災意識の向上にも繋がるなど、防災減災対策の充実に貢献している。

費用対効果はどうだったか。

事業支援に加え、運営に関する側面支援により、市内の各自主防災組織が同様の水準で活動できており、事業自体の費用対効果は高い。コロナ禍の影響を受けたが、回復傾向にあり、自主防災組織の活動・機能維持に寄与している。

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

文書により、従来型の訓練実施を促した結果、訓練実施率は回復傾向にあるものの、コロナ禍以降長期に渡って訓練が中止されている地域もあり、住民の防災意識の低下が懸念される。消防局として、積極的に自主防災組織に指針を示し、サポートできる制度が望まれる。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

各消防署において、管内の自主防災組織の会長に対して、訓練方針を示し、各地域で防災訓練及び避難所運営訓練が実施されるようサポートする体制を整える。また、危機管理部門事業との連携強化を進めるため、危機管理課と協調して、自主防災組織の育成に当たる。

自治会再生支援事業

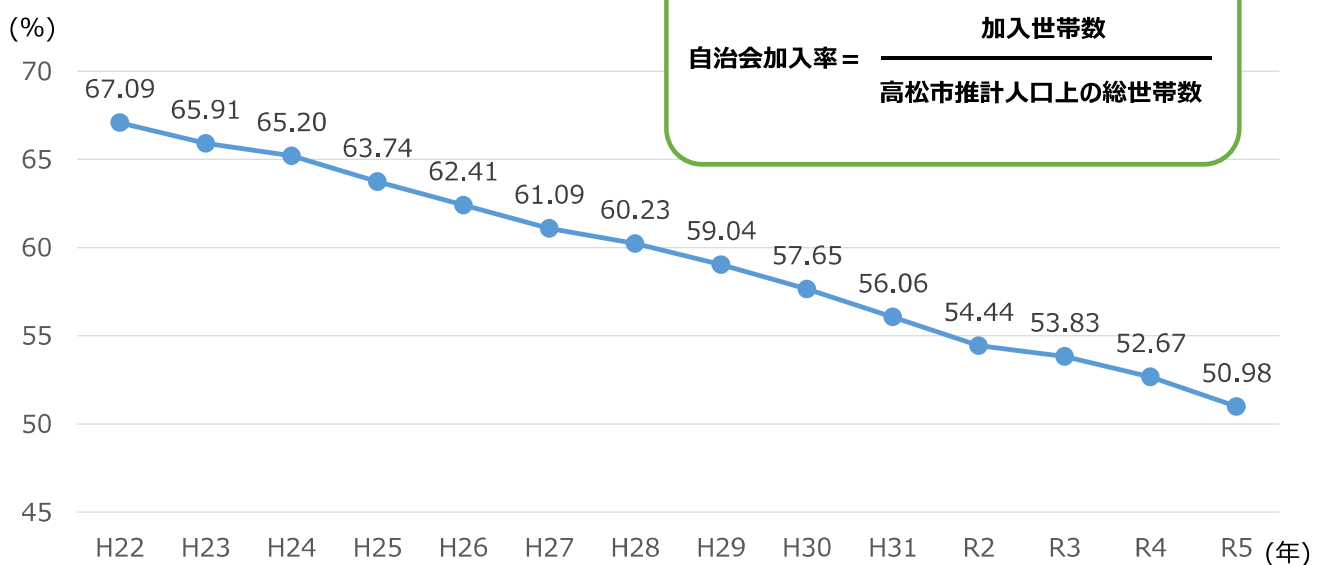
高松市市民政策局 コミュニティ推進課

(8月23日 外部評価実施)

1 事業の概要

(1) 本市における自治会の現状

① 本市の自治会加入率の推移

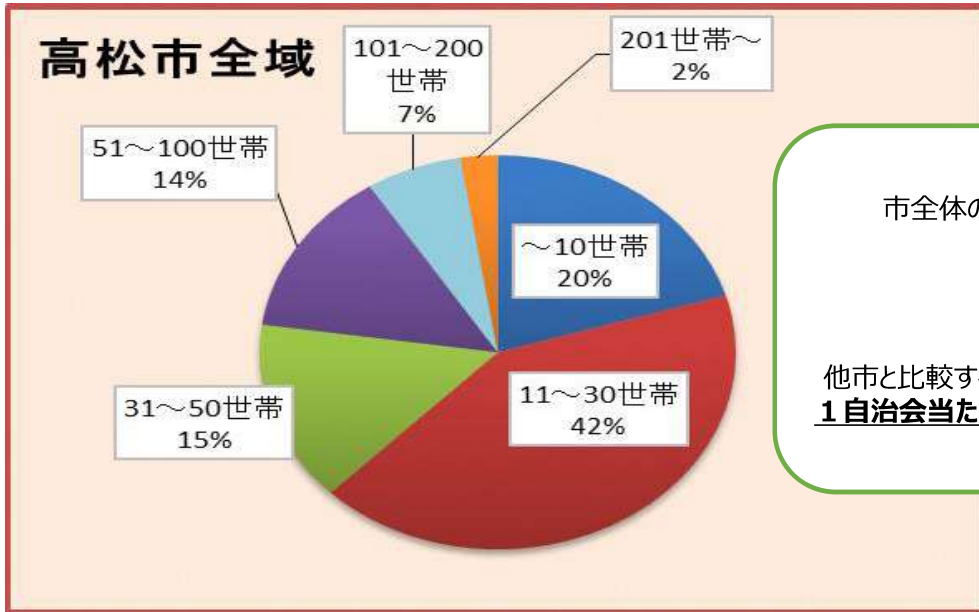


(2) 本市の自治会の特徴

① 自治会の構成世帯数

< 高松市 自治会構成世帯数 >

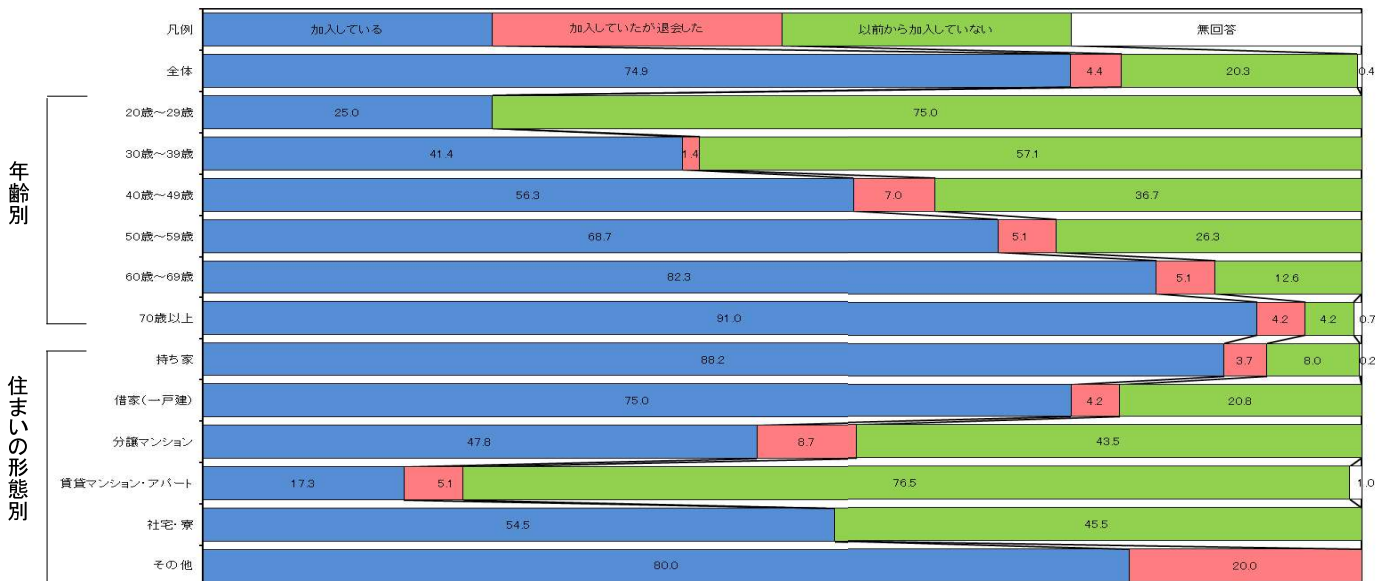
(平成30年4月1日現在)



市全体の6.2%は30世帯以下
↓
他市と比較すると、
1自治会当たりの世帯数が少ない傾向にある

② 自治会加入の有無 (年齢別・住まいの形態別)

(参照)「自治会活動に関するアンケート調査 (H29年度)」



【年齢別】
 ・加入率が最も低いのは「20~29歳」(25.0%)
 ・30代以下は、加入者より未加入者の割合が高く、40代以上で逆転する。
【住まいの形態別】
 ・加入率が最も高いのは「持ち家」、「賃貸マンション・アパート」・「分譲マンション」は低い傾向にある。

③ これまでの自治会加入促進に係る取組状況

【主な取組内容】

- ア 1月の「自治会加入促進月間」に、瓦町FLAGにおいて、各地域の活動を紹介したパネルを展示し啓発。
- イ パネル展示に併せて、市内小学生（3～6年生）へ「自治会加入促進作品（標語・ポスター）」の募集を行い、優秀作品を掲示。
- ウ 市民課窓口において、転入者に対するチラシの配布。
- エ 中高層建築主に対し自治会加入・結成を依頼。
- オ 市広報紙に自治会について掲載し啓発。
- カ ケーブルテレビの番組（10分程度）にて、自治会についての内容を放送し啓発。
- キ 平成23年度に、高松市連自治会連絡協議会と香川県宅地建物取引業協会、本市の三者で、自治会への加入促進に関する協定を締結。
- ク 令和2年度に、自治会等の活動等に貢献している企業を表彰する「地域グッドサポート企業表彰」を創設し、企業を表彰。

パネル展示等の様子

自治会加入促進三者協定調印式

高松市中小企業等表彰式
(地域グッドサポート表彰部門)

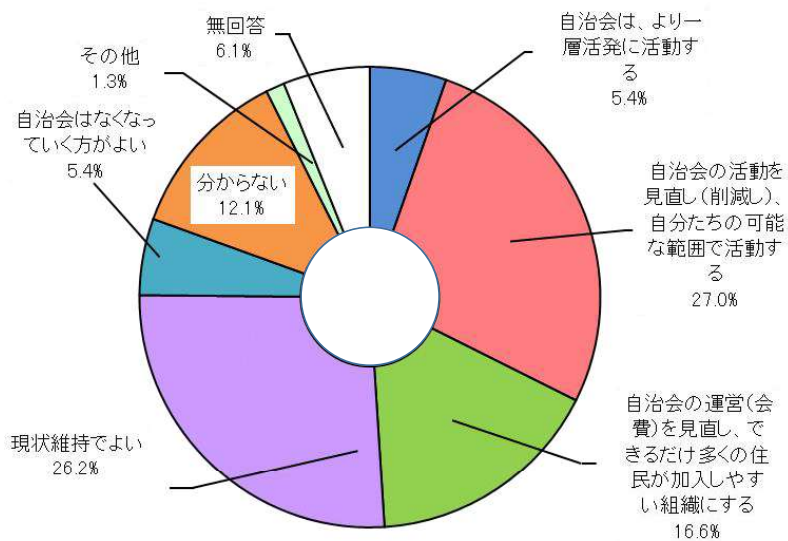


4

④ 市民意識調査結果（抜粋）

(参照)「自治会活動に関するアンケート調査（H29年度）」

< 自治会は今後どのようになればよいか >



自治会の存続を希望しない人は5%

約75%の人が何らかの形で自治会の継続を望んでいる

5

(3) 自治会の在り方等検討プロジェクトチームの最終報告

① 自治会加入率低下の要因分析

ア 総世帯数の増加

世帯人員別世帯数

(世帯)

年度	1人	2人	3人	4人以上	一般世帯数計	施設等の世帯数	世帯数総数(注)
H17	47,275	46,547	31,507	38,541	163,870	269	165,275
H27	65,082	52,009	31,028	33,571	181,690	357	182,047
増減	17,807	5,462	△479	△4,970	17,820	88	16,772

(注) 世帯数総数には、世帯の種類「不詳」を含む。

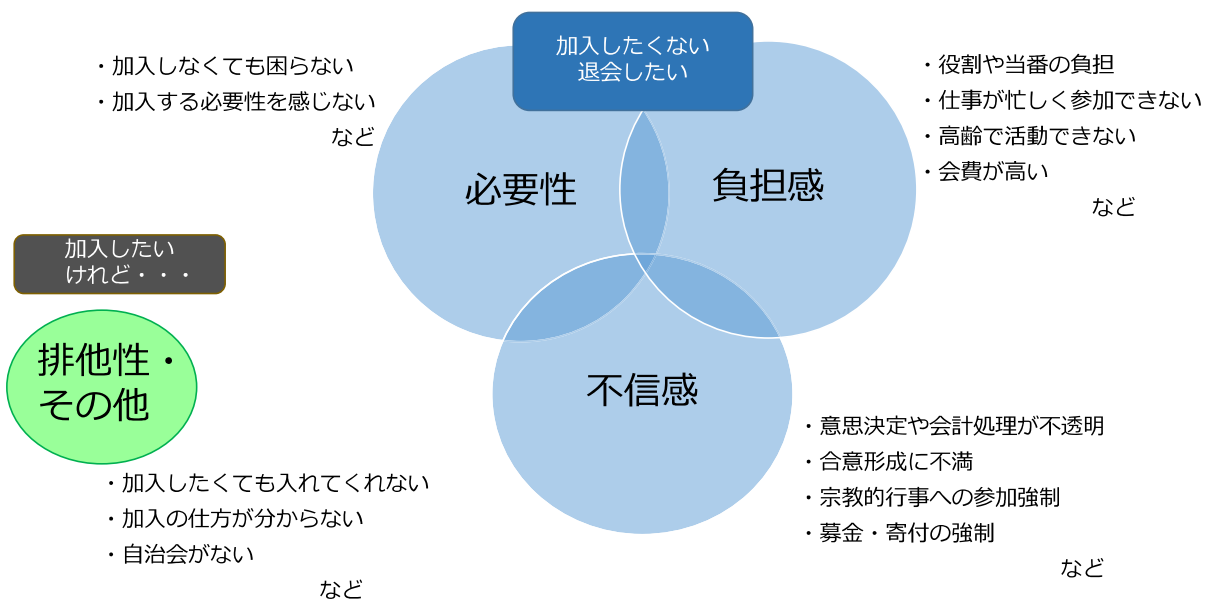
参照「平成17・27年国勢調査結果」(総務省統計局)

総世帯数の増加は、1人世帯の増加によるところが大きい。

6

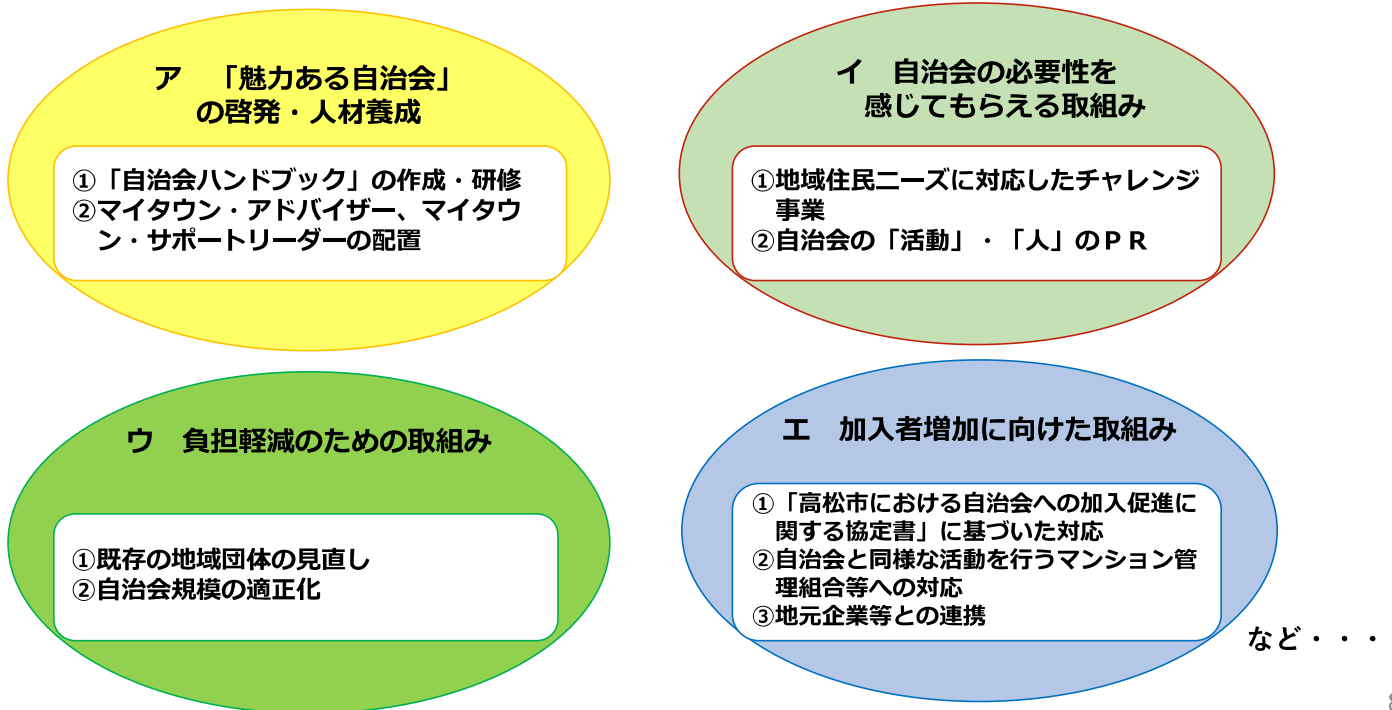
イ 加入世帯数の減少

「市民意識調査結果」における、自治会活動の課題や自治会未加入の理由から、加入世帯数減少の要因は、次のとおり、「必要性」、「負担感」、「不信感」、「排他性・その他」に大きく分類できる。



7

②「魅力ある自治会」に近づくための取組みの提言



自治会再生支援事業の概要

事業内容	実施主体	事業概要
①自治会ハンドブックを活用した研修	連合会 行政	「魅力ある自治会の姿」を啓発するため、「自治会ハンドブック」や「自治会の在り方等検討プロジェクトチームの最終報告書」を使用した研修を実施する。
②自治会PR	地域 連合会 行政	自治会の活動や人のPR・情報発信を実施する。 ・広報高松による自治会のPR（掲載回数増） ・ホームページなど電子媒体によるPR
③地域グッドサポート企業表彰	行政	コミュニティ協議会や自治会の活動等に貢献している企業を表彰する。
④マイタウン・アドバイザー、マイタウン・サポートリーダーの配置	地域	各地域にマイタウン・サポートリーダーを配置し、魅力ある自治会の啓発や自治会に関する相談に対応する。
⑤自治会実態把握調査	地域	効果的、効率的な自治会再生支援施策を実施するため、地域が行う自治会加入状況の実態を把握するための調査に対し支援する。
⑥自治会再生チャレンジ事業	地域	住民に自治会の必要性を感じてもらえる活動を、新たに取り組む自治会に対し支援する。
⑦マンション事業者との自治会加入促進に関する協定の締結	連合会 行政	マンション居住者の自治会加入促進を行うため、マンション事業者と加入促進に関する協定を締結する。

① 自治会ハンドブックを活用した研修

令和4年度から実施

事業概要

「魅力ある自治会の姿」を啓発するための自治会ハンドブックや自治会の在り方等検討プロジェクトチームの最終報告書を使用した研修等を行うことで、自治会の活動・運営を見直すきっかけや事務的な改善につながり、自治会の信頼性を高めることを期待する。

連合会

- 自治会関係者研修
- 自治会サポーター研修



行政

- 新規職員地域コミュニティ研修
- 中堅職員地域コミュニティ研修
- 2年目職員地域コミュニティ研修
- 退職者準備研修
- 地域担当協働推進員研修

② 自治会PR

令和2年度から実施

事業概要

地域と行政が、それぞれ持っているツールを使って、自治会の「活動」及び「人」の情報発信を行い、地域住民に知ってもらうことにより、自治会の必要性を感じ、参加するきっかけづくりとなる。

本市においては、優れた活動を行っている自治会を市広報紙やホームページで紹介し、自治会活動のPRを行う。

地域

連合会

- 単位自治会が、チラシ等を作成配布
- 地区（校区）連合自治会やコミュニティ協議会が発行する情報誌に、単位自治会の活動情報や人の情報を掲載
- ケーブルテレビを活用
- ホームページやSNSを活用

行政

- 優れた活動を行っている自治会の活動内容を広報高松に掲載し、自治会の魅力を紹介する。
(※年3回掲載予定)
- ホームページを活用



10

③ 地域グッドサポート企業表彰

令和2年度から実施

事業概要

長年にわたり、地域の発展・活性化に貢献している中小企業者等を表彰し、地域における認知度を高めるとともに、従業員や企業経営者の励みとし、地域と地域を支える中小企業者等の持続的な発展を図る。

行政

高松市中小企業等表彰制度

～「瀬戸の都・高松」が誇るビジネスアワード～

働き方改革部門

女性活躍企業表彰
【男女共同参画・協働推進課】

産業振興部門

地域経済貢献企業表彰
【産業振興課】

施策貢献部門

地域グッドサポート
企業表彰
【コミュニティ推進課】

見守り活動の実施



地域清掃活動への参加



地域防災訓練への参加



11

④ マイタウン・アドバイザー、マイタウン・サポートリーダーの配置

令和4年度から実施

事業概要

各地域ごとに、自治会に関する知識や経験を有する人をマイタウン・サポートリーダーとして選任し、自治会の組織運営や活動等についての助言や困りごとについての相談に対応することで、円滑な自治会運営や、魅力ある自治会づくりに繋げる。



12

⑤ 自治会実態把握調査

令和4年度又は5年度に実施

事業概要

各地域の自治会加入の実情（自治会の加入状況や地域の居住状況（未加入状況）等）を把握し、未加入世帯の傾向、要因等を分析した上で、効果的・効率的な自治会加入促進に繋げる。



13

⑥ 自治会再生チャレンジ事業

検討中

事業概要

新たに、住民ニーズに合わせた活動や、小規模自治会同士の連携による活動などを実施する単位自治会等に対して、支援を行うことで、自治会の必要性を高める。

単位自治会

親睦活動



防災訓練



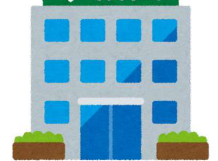
清掃活動



住民に、自治会の必要性を感じてもらえるような活動を、新たに取り組む自治会に対し、支援する。

補助金

市役所



14

⑦ マンション事業者との自治会加入促進に関する協定の締結

令和4年度から実施

事業概要

平成23年10月、(公社)香川県宅地建物取引業協会、高松市連合自治会連絡協議会(一社)高松市コミュニティ連合会が継承)、高松市の3者で、「高松市における自治会への加入促進に関する協定」を締結し、自治会加入につながるアプローチの第一歩となったが、マンション居住者の自治会加入率が依然として低く、マンション販売業者やマンション管理会社に協力を仰ぎ、自治会加入促進を行うため、上記の協定と同様に、マンション居住者を対象とした加入促進に関する協定を締結する。

連合会

行政

【今後の取組】

- 香川県宅地建物取引業協会に対し、協定書に基づく自治会加入への協力を改めて依頼する。
→ 急激に増えている分譲住宅の居住者への自治会加入を依頼する。
- マンション販売業者やマンション管理会社と高松市コミュニティ連合会、高松市の3者で、自治会加入促進に関する協定を締結する。
→ マンション居住者の自治会加入の勧誘や、各地域が行う加入訪問等への協力を依頼する。



15

2 事業の成果指標と達成状況

成果指標・設定の根拠

【成果指標】 自治会加入率

【設定根拠】 地域コミュニティの状況を表す指標の一つとして「自治会加入率」があり、自治会加入率の減少傾向に歯止めをかけるとともに、平成26年の水準に引き上げることを目標とするため

達成状況

4ページに記載の自治会加入促進に係る取組及び自治会再生支援事業を実施し、自治会の加入促進策に取り組んだが、自治会加入率の減少に歯止めがきかなかった。

16

3 事業費の推移

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①自治会ハンドブックを活用した研修	0千円	0千円	0千円	289千円
②自治会の「活動」及び「人」のPR	0千円	0千円	0千円	0千円
③地域グッドサポート企業表彰	表彰式を主催している産業振興課の事業費			
④マイタウン・アドバイザー、マイタウン・サポートリーダーの配置	0千円	0千円	74千円	368千円
⑤自治会実態把握調査	0千円	0千円	1,239千円	1,428千円
⑥自治会再生チャレンジ事業	事業内容・開始時期を検討中			
⑦マンション事業者との自治会加入促進に関する協定の締結	0千円	0千円	0千円	0千円
合計	0千円	0千円	1,313千円	2,085千円

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施できなかった。

17

4 事業の現状と課題及び今後の事業方針

事業内容	これまでの取組状況	課題や今後の取組内容・方向性
①自治会ハンドブックを活用した研修	・コミ協会長・連合自治会長に向けた自治会研修及びサポートリーダー研修を2回、市職員に向けた地域コミュニティ（自治会含む）に関する研修を1回実施	・令和4年度から人材育成研修の一環として開始したため、受講者の状況も踏まえながら継続的に実施
②自治会の「活動」及び「人」のPR	・広報高松、ホームページ及びケーブルテレビにおいて、自治会加入促進の取組を紹介し、自治会活動のPRを実施	・これまで様々な広報媒体を活用しPRを行い、一定程度の効果を得られたが、更なる効果をあげるため他のPRの方法を模索する必要あり
③地域グッドサポート企業表彰	・地域の活動に貢献している企業の表彰を実施 【令和2年度】株式会社タカハタ 【令和3年度】四国電気保安協会香川支部 【令和4年度】株式会社三溪設備	・新型コロナウイルス感染症の影響から、地元企業が地域の活動に参加しづらい状況にあるため、対象企業が減少傾向にある
④マイタウン・サポートリーダーの配置	・令和4年度から補助金交付申請の受付を開始 【サポートリーダー】令和4年度：6地域 令和5年度：7地域（R5.7時点）	・令和4年度から開始し、申請件数が少ない状況にあるため、先行実施しているコミ協の取組内容を自治会研修等で紹介するなど、他の地域にも情報共有し、取組の働きかけを実施
⑤自治会実態把握調査	【実態把握調査】令和4年度：11地域 令和5年度：3地域（R5.7時点）	
⑥自治会再生チャレンジ事業	・サポートリーダー事業や実態把握調査事業、自治会研修や市政出前ふれあいトーク、他都市の状況や意見等を踏まえ、制度設計を実施	・自治会にとって真に必要な支援策を検討
⑦マンション事業者との自治会加入促進に関する協定の締結	・自治会加入促進に関する協定の締結に向けて、株式会社穴吹ハウジングサービスと協議中	・株式会社穴吹ハウジングサービスとの協定締結に向けた調整を行うとともに、他のマンション事業者との協議を実施

18

5 廃止・縮小したい又は、廃止・縮小ができると考えている事業内容

本事業は令和2年度に開始したため、廃止・縮小を検討している事業は特になし。

6 その他・外部評価において御意見等をもらいたいことなど

事業全般に関して、御意見や御提案をお伺いしたい。

19

令和 5年度（ 4年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	市民政策局
	政策	参画・協働によるコミュニティの再生		課(室)名	コミュニティ推進課
	施策	地域コミュニティの自立・活性化		電話番号	087-839-2277
	基本事業	コミュニティ活動の支援		事業実施主体	市
	事務事業	自治会再生支援事業		事業期間	令和 2年度～令和 5年度

【事業全体概要】

事業の概要	地域コミュニティの中心的役割を担う自治会の活動を支援することで、地域の連帯感を取り戻し、地域みずからのまちづくりを目指す。 自治会の在り方等検討プロジェクトチームで検討された自治会支援策を踏まえて、地域と行政とで共に自治会再生に向けた新たな取組みを実施し、自治会のみならず、地域コミュニティの再生を目指す。				
	5年度概要	研修 PR 企業表彰 マイタウン・サポートリーダー 自治会実態把握調査			
重点取組事業	一般重点	市長マニフェスト	関連根拠法令		

【事業の目的】

対象（何を）	各地区（校区）連合自治会及び単位自治会、高松市コミュニティ連合会
意図（どのような状態にしたいか）	単位自治会の再生 各地区（校区）連合自治会及び単位自治会の活性化

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 2	R 3	R 4	R 5	中期目標 R 5
市政出前ふれあいトークの開催回数	回	3	3	9	10	10

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 2	R 3	R 4	R 5	中期目標 R 5
自治会加入率	%	目標値	62.4	62.4	62.4	62.4	62.4
		実績値	54.4	53.8	52.7		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 自治会の加入促進策に取り組んだが、加入率の減少に歯止めがきかなかった。 (目標達成度)						(達成度) 84.5% 29点	
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 2	R 3	R 4	R 5	中期目標 R 5
		目標値					
		実績値					
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） (目標達成度)						(達成度)	

【コストの推移】

指標名	単位	令和 2年度（決算）	令和 3年度（決算）	令和 4年度（決算）	令和 5年度（予算）
トータルコスト	[千円]	17,957	18,120	19,275	20,047
（事業費）	[千円]			1,313	2,085
（職員人件費）	[千円]	17,957	18,120	17,962	17,962

【事業内容と事業費内訳】

項目	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業内容	研修 PR 企業表彰 マイタウン・サポートリーダー ー 自治会実態把握調査	研修 PR 企業表彰 マイタウン・サポートリーダー ー 自治会実態把握調査		
の増減理由（予算）	0千円 0千円 0千円 74千円 1,239千円	289千円 0千円 0千円 368千円 1,428千円		
総額	1,313	2,085		
特定財源				
国				
県				
市債				
他				
一般財源	1,313	2,085		

【評価】

評価ランク (A~D)	B	今後の方向性	一次評価	拡充
			二次評価	拡充

事業の目的・手法は、市民のニーズや社会情勢に照らして、妥当か。

市長マニフェストにおいて、コミュニティの再生が掲げられており、議会においても、自治会の再生に向けて、必要な施策の実施を答弁している。自治会離れにより、福祉や災害等における共助の機能低下について、市民も不安を感じており、地域コミュニティの再生に支援を求められている。

上位施策目標及び住民福祉の向上に貢献しているか。

地域コミュニティの軸となる自治会の再生は、地域コミュニティの再生に繋がる。

費用対効果はどうだったか。

自治会の在り方等検討プロジェクトチームにおいて取りまとめられた最終報告書をもとに、魅力ある自治会の姿について周知・啓発を行ったが、自治会加入率低下に歯止めはかからなかった。今後は、自治会の再生及び活性化に向けた新たな施策の実施が必要である。

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

自治会の在り方等検討プロジェクトチームにおいて取りまとめられた最終報告書に基づく新たな自治会再生支援施策として、自治会実態把握調査事業及びマイタウンサポートリーダー事業を実施した。今後は支援施策を実施する地域を増やし、地域において自治会加入率の増加に向けた自治会の再生及び活性化について検討する必要がある。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

地域での防犯・防災対策や高齢者・子どもの見守り活動など、自治会の必要性を周知するなど、自治会加入を啓発するとともに、自治会の在り方等検討プロジェクトチームからの検討結果を踏まえ、今後の自治会の再生及び活性化に向けた新たな施策を実施する。

ホームページ等管理運営事業

総務局 広聴広報課

(8月24日 外部評価実施)

1. 事業の概要

(1) 目的

市民に市政への理解を深めてもらうとともに、市政への市民の協働と参画を促進するため、市の重要施策や各種取組、地域の身近な情報等をホームページやSNS等を通じて情報発信する。

(2) 具体的取組

- ・市公式ホームページの管理運営
- ・市公式SNSによる情報発信（X（旧Twitter）、Facebook、LINE）
- ・広報動画配信サイト「高松ムービーチャンネル」の管理運営

(3) 事業費の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費計（千円）	9,863	8,563	5,796	9,461
ホームページ管理運営	8,879	5,577	5,577	7,997
インターネット広報動画管理運営	768	2,968	219	219
公式LINE管理運営	0	0	0	1,245
その他	216	18	0	0

事業の概要（市公式ホームページの管理運営）

（１）概 要

本市の広報ツールの中で、速報性が高く、より広範囲に情報を発信できるホームページを通じて、本市の施策や取組、観光情報などの市政情報をタイムリーに発信する。

（２）主な取組

	取組み内容
H8.10	本市公式ホームページ「もっと高松」開設
H23.4	ホームページリニューアル ・トップページにライフステージごとの情報をまとめたり、災害情報などを掲載するなど、より見やすいデザインに変更した。 ・全ページに主要コンテンツをまとめたグローバルメニューを新設。
H30.3	ホームページリニューアル ・トップページに高松市の魅力を一目で伝えるためPR画像等を掲載するブランディングエリアを設けた。また、災害時や重要なお知らせがある場合に緊急情報エリアを表示。 ・英語・中国語・韓国語・フランス語の4か国語の自動翻訳機能及び音声読み上げ機能の導入。 ・ホームページの全てのページをスマートフォン対応。

2

事業の概要（市公式ホームページの管理運営）

●アクセス件数（全ページ対象、延べアクセス数）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
PC版	14,675,519	27,491,395	39,943,657	35,538,941
スマホ版	3,386,226	5,944,080	8,539,368	5,596,128

●アクセス数の多いページ（令和4年度）

コロナ関連情報	459,216件	ゴミカレンダー	243,717件
わんにゃん高松	191,302件	高松市美術館	158,340件
高松まつり	135,480件		

●バナー広告掲載ページのアクセス数

	令和4年度 アクセス数	バナー広告 掲載数
くらしの情報	48,921件/月	12件
観光・文化・スポーツ	6,431件/月	5件
事業者の方	9,801件/月	5件
高松ムービーチャンネル	※登録者数 3,740人	5件

●バナー広告料収入

令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,250,000円	1,310,000円	1,122,000円

3

事業の概要（高松市地図情報システム「たかまっぷ」）

（1）概要

本市の各種施設や、観光施設のほか、防災や都市計画等に関する情報などを電子地図で案内するサービス。



4

事業の概要（市公式SNSによる情報発信（X（旧Twitter）、LINE、Facebook））

（1）概要

速報性や拡散性の高いSNSを通じて、本市の施策や取組、観光情報などの市政情報をタイムリーに発信する。

市公式X（旧Twitter）
瀬戸の都・高松

フォロワー数
10,507人

更新頻度
原則毎日（土日祝除く）

市公式LINE
「たかまつホットとLINE」

フォロワー数
8,919人

更新頻度
原則毎日（土日祝除く）

市公式Facebook

フォロワー数
2,095人

更新頻度
不定期

5

事業の概要（市公式SNSによる情報発信（X（旧Twitter）、Facebook））

（2）主な取組

市政に関する取組を始め、暮らしの情報やイベントなど、高松市に関する情報をタイムリーに発信している。また、災害発生時には緊急情報を発信している。X（旧Twitter）では、拡散性の高い特性を生かしておすすめのスポットやイベントなど市の魅力を発信している。

●X（旧Twitter）（平成23年5月～）



●Facebook（平成30年2月～）



事業の概要（市公式SNSによる情報発信（LINE））

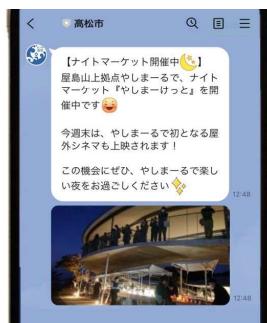
（2）主な取組

令和4年12月に市公式LINE「たかまつホットLINE」のリニューアルし、子育てや健康、イベントなど、様々な市政情報をタイムリーに発信できるようにしたほか、防災情報・休日当番医など、暮らしに密着した情報に簡単にアクセスできるようにした。

● 市政情報の中から利用者が必要な情報を、タイムリーに受け取れる。

● 子育てや防災情報など市民ニーズが高い項目をアイコン表示し、利用者がタップして情報を選択できる。

- 子育て
- イベント
- 講座・セミナー
- 健康・福祉
- 暮らし
- 文化・芸術
- 観光
- スポーツ
- 募集情報
- 広報
- ごみ



事業の概要（広報動画配信サイト「高松ムービーチャンネル」の管理運営）

（1）概要

Youtubeを活用し、イベントや歴史・文化のほか観光スポットなど本市の多彩な魅力を紹介する広報番組を配信する。

高松ムービーチャンネル フォロワー数 更新頻度 R4年度公開本数			
3,720人	10～15本/月	169本	
主な配信番組			R4年度総再生回数 185,401回
<ul style="list-style-type: none"> ・高松インフォメーション ・見てみMy高松 ・全力！！タカマツ広報部 ・高松、歴史礼讃 ・アップデートたかまつ ・たかまつ魅力再発見 ・市長定例記者会見 ・移住促進Pv 			

（2）主な取組

	取組み内容
H25. 7	高松ムービーチャンネル開設
R4.3	高松ムービーチャンネルリニューアルし、番組カテゴリーの見直しとスマートフォン対応を行った

2. 事業の成果指標と達成状況

成果指標	成果指標	単位	種別	R2	R3	R4	R5
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	インターネット広報動画再生件数	回	目標値	15,000	16,000	16,500	17,000
	実績値		15,964	36,758	66,271		
②	市ホームページ（サイト全体）へのアクセス数	回	目標値	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
	実績値		27,491,395	39,943,657	35,538,941		
①	成果指標の達成度 ホームページやSNSを通じて市政情報や市の魅力を紹介する広報番組等を随時配信することで、動画再生回数も前年度の約2倍となり目標数を大きく上回っている。						
②	成果指標の達成度 様々な市政情報をタイムリーに掲載したことで、ホームページ全体のアクセス数は、目標を大きく上回っている。						

3. 事業の課題と今後の方針について

○ 事業の課題

- ・市公式ホームページはリニューアルから5年が経過し、コンテンツの量が膨大で、複雑な階層構造となっていることも多く、知りたい情報にたどり着くまでのアクセスが悪い。
- ・市が発信した情報を広く市民に伝達したいが、SNSのフォロワー数が伸び悩んでいる。



○ 今後の方針

- ・市公式ホームページについては、広聴広報課と担当課が連携し、不要な情報の削除や、階層構造の見直しを行うことなどで情報へのアクセスを向上させ使いやすいホームページにする。
- ・AIチャットボットを導入するなどLINEの機能強化を図り、利便性を向上させる。
- ・各種SNSの特性を生かし、ターゲットや発信内容に応じて最適な広報ツールで情報提供を行う。また、広報動画とSNSを連携するメディアミックスや広報高松から市公式ホームページへ誘導するクロスコミュニケーションといった手法を活用し、より効果的な情報発信を図る。

10

4. 廃止・縮小したい又は、廃止・縮小ができると考えている事業内容

高松市地図情報システム「たかまっぷ」とオープンデータたかまつの「高松市スマートマップ」について、機能が類似しているものがあるため、スマートマップの機能拡張にあわせ、関係課と協議をしながら、今後のあり方を検討していきたい。

たかまっぷ→



高松市スマートマップ→



5. その他・外部評価において御意見等をもらいたいことなど

デジタル社会の進展により、LINEやX（旧Twitter）などSNSは生活に身近な情報ツールとして、特に若い世代を中心に広く利用されている。

このため、本市では市公式ホームページ「もっと高松」をはじめ、市公式LINE「たかまつホットとLINE」やX（旧Twitter）、「高松ムービーチャンネル」などを活用して市民に各種情報やイベントなど市政情報を発信しているが、今後のSNS等のデジタルツールをより効果的に発信できるようにするための方法などについて、意見が欲しい。

11

令和 5年度（ 4年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	総務局
	政策	参画・協働によるコミュニティの再生		課(室)名	広聴広報課
	施策	参画・協働の推進		電話番号	087-839-2161
	基本事業	広聴・広報機能の充実		事業実施主体	市
	事務事業	ホームページ等管理運営事業		事業期間	平成28年度～令和 5年度

【事業全体概要】

事業の概要	本市の広報媒体の中で、速報性が高く、より広範囲に情報を発信できるホームページを通じて、本市の施策や取り組み、観光情報などの市政情報を、タイムリーに発信するとともに、民間ソーシャルメディアを活用した動画配信サイトを開設し、写真や文字だけでは伝えることができなかった情報を映像で効果的に発信していく。				
	年度概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ管理運営 ・SNSによる情報発信（ツイッター、フェイスブック、LINE） ・広報動画配信サイト管理運営 ・公式LINE管理運営 			
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	

【事業の目的】

対象（何を）	市民
意図（どのような状態にしたいか）	市からの各事業のお知らせや地域の身近な情報を配信し、市民の市政への理解・協力を深めてもらうとともに、行政と市民との協働の強化、市政への参画を促す。また、本市の持つ様々な魅力ある資源や情報を積極的に国内外へ発信し、市のPRを行う。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 2	R 3	R 4	R 5	中期目標 R 5
情報更新件数（新着件数/年）	件	6,927	3,274	2,972	1,500	1,500
インターネット広報動画配信件数	本	49	119	159	60	60

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 2	R 3	R 4	R 5	中期目標 R 5
インターネット広報動画再生件数	回	目標値	15,000	16,000	16,500	17,000	16,500
		実績値	15,946	36,758	66,271		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） ホームページやSNSを通じて市政情報や市の魅力を紹介する広報番組等を随時配信することで、動画再生回数も前年度の約2倍となり目標数を大きく上回っている。 (目標達成度)						(達成度) 401.6% 35点	
市ホームページ（サイト全体）へのアクセス数	件	目標値	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
		実績値	27,491,395	39,943,657	35,538,941		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 様々な市政情報をタイムリーに掲載したことで、ホームページ全体のアクセス数は、目標を大きく上回っている。 (目標達成度)						(達成度) 236.9% 35点	

【コストの推移】

指標名	単位	令和 2年度（決算）	令和 3年度（決算）	令和 4年度（決算）	令和 5年度（予算）
トータルコスト	[円]	18,841	17,623	14,777	18,442
（事業費）	[円]	9,863	8,563	5,796	9,461
（職員人件費）	[円]	8,978	9,060	8,981	8,981

【事業内容と事業費内訳】

項目	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ管理運営 ・SNSによる情報発信（ツイッター、フェイスブック、LINE） ・広報動画配信サイト管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ管理運営 ・SNSによる情報発信（ツイッター、フェイスブック、LINE） ・広報動画配信サイト管理運営 ・公式LINE管理運営 		
積算根拠等（予算の増減理由）	ホームページ管理運営 5,577 インターネット動画広報 219	ホームページ管理運営 7,996 インターネット動画広報 220 公式LINE管理運営 1,245		
総額	5,796	9,461		
特定財源				
国				
県				
市債				
他	1,122	1,231		
一般財源	4,674	8,230		

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性	一次評価	継続
			二次評価	継続

事業の目的・手法は、市民のニーズや社会情勢に照らして、妥当か。

ホームページによる市民への市政情報の発信は、デジタル社会における有効な手段である。また、本市の持つ様々な魅力ある資源や情報を積極的に発信し、イメージアップを図るとともにシビックプライドを醸成することは、市の重要な責務である。

上位施策目標及び住民福祉の向上に貢献しているか。

ホームページを活用した市民への情報発信は、市政への理解を得るとともに、参画と協働のまちづくりの推進していくためには、不可欠である。

費用対効果はどうだったか。

ホームページと、動画を連携し積極的に情報発信するなど、メディアミックスに取り組むことでアクセス数は増加傾向にある。また、自主財源確保のため広告収入を得ることにより、運営管理費の縮減に努めた。

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

スマートフォンの普及に伴い、ホームページやSNSなどのデジタルツールを活用した情報発信の重要性は、ますます高まっている。R4年度は、市公式LINE「たかまつホットLINE」をリニューアルしたため、今後、LINE等のSNSや広報動画、ホームページを活用した効果的な情報発信に取り組む必要がある。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

今後は、本市公式LINEやTwitterなどの各広報媒体の特性を生かし、ターゲットや発信する内容に応じて、最も効果的な広報媒体で情報提供を行う。また、広報動画とSNSを連携するメディアミックスや広報高松から市ホームページへ誘導するクロスコミュニケーションといった手法を一層活用し、より効果的な情報発信を図る。

ファシリティマネジメント推進事業

高松市財政局財産経営課
ファシリティマネジメント推進室

(8月24日 外部評価実施)

1 事業の概要

(1) 本市のファシリティマネジメント

本市では、様々な行政需要に対応するため、これまで小・中学校や福祉関係施設、庁舎など、多くの公共施設を建設してきており、また、平成17年、18年の市町合併により、庁舎をはじめとした、多くの公共施設等を有することとなりました。一方、少子・超高齢社会が進展するとともに人口減少社会を迎え、これら施設の効率的な活用が課題となっていました。

また、これら公共施設等は、その多くが高度成長期からバブル期にかけて整備されたもので、建て替え等が一時期に集中することが予想され、財政負担を軽減し、かつ平準化する必要があります。

そこで、本市では、**既存施設を有効に活用しつつ、適正な維持管理・長寿命化を図るとともに、建築物の維持管理費の縮減や保有総量を最適化する取組**として、ファシリティマネジメント推進事業を進めています。

(2) 事業を進めるための指針・計画等

平成24年 9月 高松市ファシリティマネジメント推進基本方針策定(平成26年4月改定)

平成26年12月 高松市公共施設等総合管理計画策定(令和3年5月、5年1月改定)

平成27年 3月 高松市公共施設長寿命化指針策定

平成27年10月 高松市公共施設有効活用・再配置等方針策定

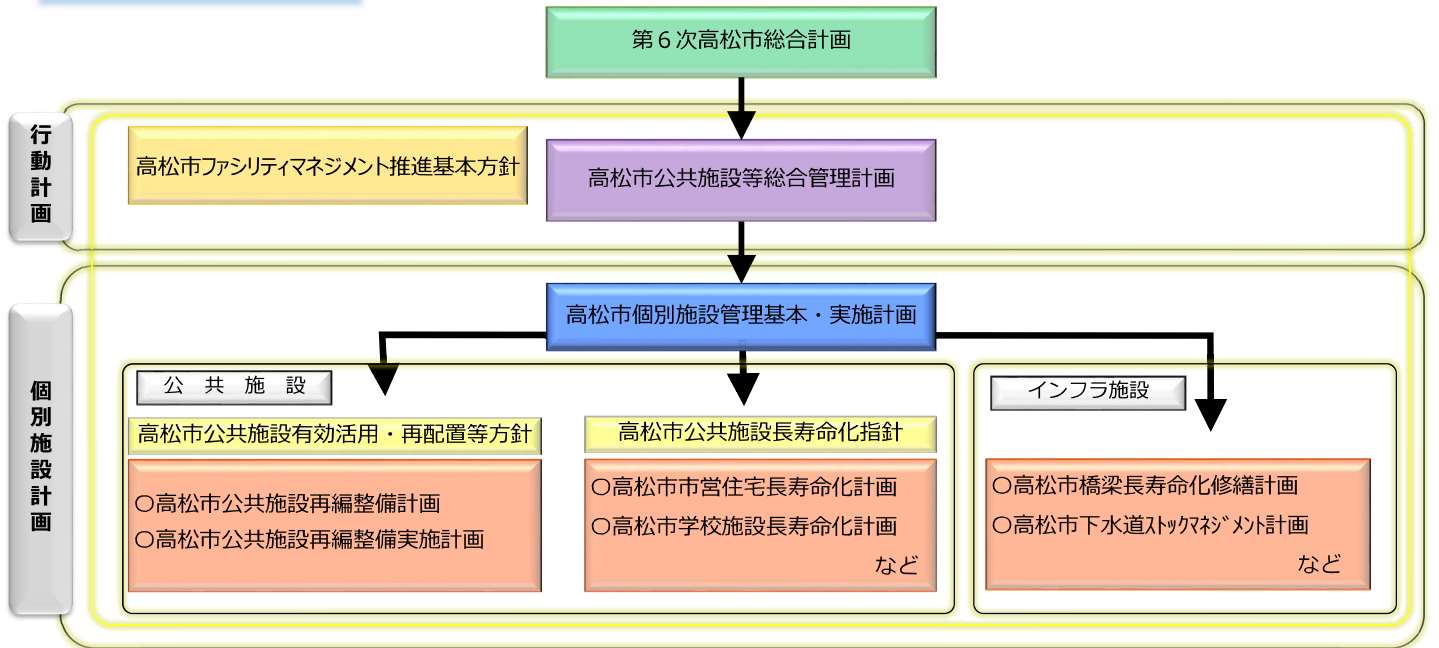
平成28年6月～30年10月 高松市公共施設再編整備計画(1次～3次)策定(令和4年5月改定)

指針・計画の詳細は
こちらからご確認ください。



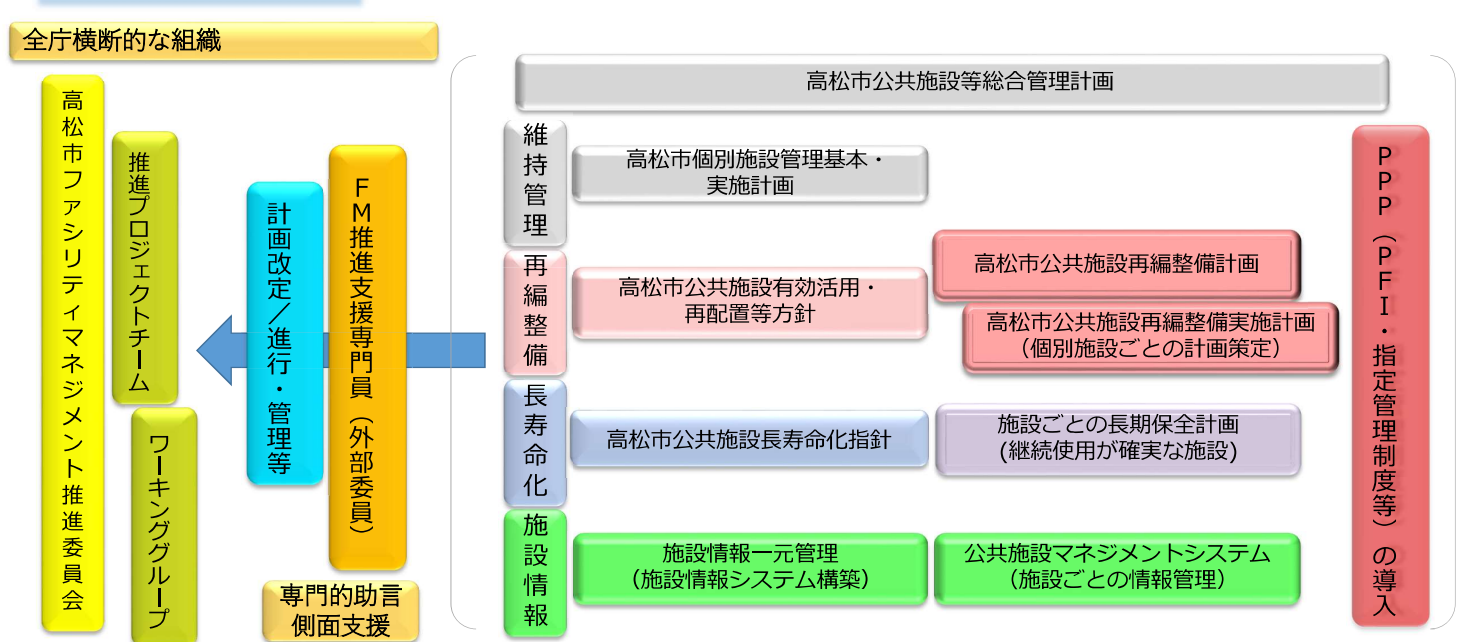
1 事業の概要

(3) 計画の位置づけ



1 事業の概要

(4) 事業推進体制



2 事業の成果指標と達成状況

成果指標・設定の根拠

○成果指標

各種方針・計画等策定の進捗率

○設定根拠

事業推進にかかる基本的な方向性や根拠となる方針・計画について、国の動向も見極めながら適切な時期に策定（改定を含む）を行う必要があるため、「策定の進捗率」を成果指標としている。

達成状況

現在、ファシリティマネジメント推進に必要とされる方針・計画等の策定及び改定は完了しており、今後、必要に応じ対応を行うこととしている。

【成果対象】

- 高松市ファシリティマネジメント推進基本方針策定（平成24年9月策定、26年4月改定）
- 高松市公共施設等総合管理計画（平成26年12月策定、令和3年5月、5年1月改定）
- 高松市公共施設長寿命化指針（平成27年3月策定）
- 高松市公共施設有効活用・再配置等方針（平成27年10月策定）
- 高松市個別施設管理基本・実施計画（平成29年12月策定、令和5年1月改定）
- 高松市公共施設再編整備計画（平成28年6月～30年10月 1次～3次策定 令和4年5月改定）

4

3 事業費の推移

事業費内訳と事業費の推移

(単位：千円)

項目	年度	令和2（決算額）	令和3（決算額）	令和4（決算額）	令和5（予算額）	備考
指定管理選定委員会関係経費		325	423	247	325	
非常勤嘱託職員雇用関係経費		1,758	1,820	2,529	2,599	
ファシリティマネジメント推進支援専門員等関係経費		0	122	148	860	
公共施設マネジメントシステム保守管理経費		1,432	807	807	830	
その他（事務用品等）		102	109	347	650	
合計		3,617	3,281	4,078	5,264	

※ファシリティマネジメント推進支援専門員：南学（東洋大学 PPP研究センター客員研究員）

※公共施設マネジメントシステム：施設情報（管理運営費、利用実績等）を一元化し、品質（劣化状況）・供給（サービス）・財務（コスト）の観点から客観的な評価を実施するために導入しているシステム

5

4 事業の現状と課題

(1) 事業の現状

公共施設等の総合的なマネジメントの方向性や取組を取りまとめた高松市公共施設等総合管理計画を令和5年1月に改定するとともに、公共施設の維持更新に係る財政負担の軽減と平準化を図るため、公共施設の総量、配置等の適正化を図ることを目的に、個別施設ごとの今後の方向性を決定した高松市公共施設再編整備計画を令和4年5月に改定し、ファシリティマネジメントの取組効果の早期発現に向けた進捗管理を行っている。

(2) 事業の課題

高松市公共施設再編整備計画の進捗管理においては、施設の方向性が示されている個別施設に係る再編整備実施計画の策定が重要だが、施設所管課において、施設の利活用策や施設利用者を始めとした関係機関等との調整に時間を要し、実施計画の策定に至らない事案が増加している。

特に、公共施設の総量、配置等の適正化については、複数の施設の統廃合や複合化が必要なケースも考えられ、全庁的な組織内調整に加え、利用者を始めとした地元関係団体等の理解が重要となっている。

6

5 今後の事業方針

ファシリティマネジメントの取組効果の早期発現に向け、廃止等の方向性を定めた施設については、施設所管課に対して、引き続き、再編整備実施計画の策定を促すとともに、国の動向や社会情勢を勘案して、方針や計画等の策定及び改定を進める。

特に、公共施設の総量、配置等の適正化においては、単純な施設の廃止だけでは市民サービスの維持が困難で市民理解が得られず、再編の取組が進まないため、市民サービスを維持しつつ公共施設総量を削減する複合化・集約化の取組が重要であり、個別施設の再編整備実施計画の策定等の機会を捉えて、施設所管課が複合化・集約化を検討できるよう支援していく。

手法の例	現 状	実施後のイメージ
手法1 既存施設の複合化・集約化		
手法2 集約化による多機能化		
手法3 用途転用による複合化		
手法4 専用施設から共用施設への切り替え		

複合化・集約化等の検討手法（高松市公共施設有効活用・再配置等方針より）

7

6 廃止・縮小したい又は、廃止・縮小できると考えている事業内容

現段階では特になし。

7 その他・外部評価において御意見等をもらいたいことなど

ファシリティマネジメント推進事業を更に進めていくためには、複合化・集約化を始めとした多様な手法の積極的な導入が必要と考えていますが、その際に留意すべき内容や視点等について、御意見や御提案をお伺いしたい。

令和 5年度（ 4年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	財政局
	政策	健全で信頼される行財政運営の確立		課(室)名	ファシリティマネジメン
	施策	効率的で効果的な行財政運営の推進		電話番号	087-839-2262
	基本事業	効率的な行政運営の推進		事業実施主体	市
	事務事業	ファシリティマネジメント推進事業		事業期間	平成 28年度～令和 5年度

【事業全体概要】

事業の概要	本市の公共施設・公用施設は、老朽化が急速に進展しているが、今後の財政状況を考慮すると、全ての施設を現状のまま維持・更新することはできず、施設の保有総量を削減するなど、施設に係る経費の削減に取り組む。また、公共施設サービスの維持を図るため、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、経営的な観点から、施設の用途転用や共用化による有効活用の促進、配置の見直し、複合化、未利用スペースの貸出しなどに取り組む。				
年度概要	公の施設指定管理者選定委員会委員報酬 非常勤嘱託職員報酬及び社会保険料 FM推進支援専門員報償費及び旅費 システム委託料 その他				
重点取組事業		市長マニフェスト	6-	関連根拠法令	


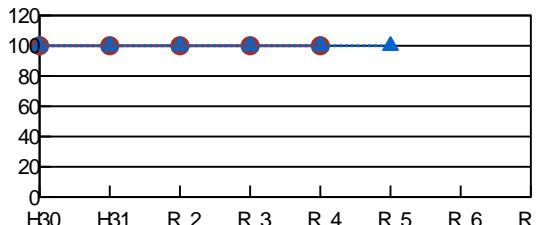
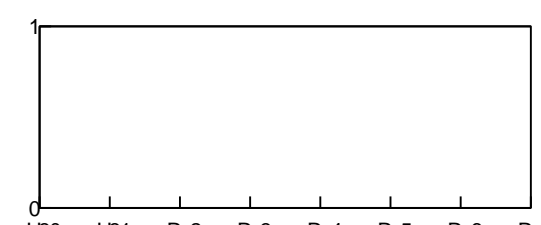
【事業の目的】

対象（何を）	市が保有する全ての公共施設（FM推進基本方針で対象外としている施設は除く。）を対象とする。
意図（どのような状態にしたいか）	中長期保全計画等の策定を行い、効率的・効果的な維持保全や長寿命化対策により、適切な維持管理を行うことで、財政負担の軽減や平準化に努めるとともに、市有施設の保有総量（延床面積）の最適化を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 2	R 3	R 4	R 5	中期目標 R 5
庁内プロジェクトチーム開催回数	回	2	2	2	2	2

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 2	R 3	R 4	R 5	中期目標 R 5
各種方針・計画等策定の進捗率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 国の策定指針の改定に伴い公共施設等総合管理計画を改定した。 今後は、同計画及び公共施設再編整備計画の進捗管理に努めつつ、適宜、見直しを行っていく。 		(目標達成度)					(達成度) 100.0% 35点
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 2	R 3	R 4	R 5	中期目標 R 5
		目標値					
		実績値					
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） (目標達成度)		(達成度)					(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	令和 2年度（決算）	令和 3年度（決算）	令和 4年度（決算）	令和 5年度（予算）
トータルコスト	[千円]	55,991	56,131	56,466	57,652
（事業費）	[千円]	3,617	3,281	4,078	5,264
（職員人件費）	[千円]	52,374	52,850	52,388	52,388

【事業内容と事業費内訳】

項目	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業内容	公の施設指定管理者選定委員会 委員報酬 非常勤嘱託職員報酬及び社会保 険料 F M推進支援専門員報償費及び 旅費 システム委託料 その他	公の施設指定管理者選定委員会 委員報酬 非常勤嘱託職員報酬及び社会保 険料 F M推進支援専門員報償費及び 旅費 システム委託料 その他		
増減理由 （予算 根拠等）	247千円 2,529千円 335千円 807千円 160千円	325千円 2,599千円 860千円 830千円 650千円		
総額	4,078	5,264		
特定財源				
国				
県				
市債				
他				
一般財源	4,078	5,264		

【評価】

評価ランク (A~D)	A	今後の方向性	一次評価	継続
			二次評価	継続

事業の目的・手法は、市民のニーズや社会情勢に照らして、妥当か。

公共施設の維持更新に係る費用の軽減と平準化を図り、財政負担を軽減するため、長寿命化等の対策を一元的に把握し総合的なマネジメントの実施に役立てることを目的とした高松市公共施設等総合管理計画の改定を行った。

上位施策目標及び住民福祉の向上に貢献しているか。

公共施設の再編整備に当たっては、多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画や地域行政組織再編計画などの整合を図り、持続可能な将来のまちづくりの方向性を見据えた対応を行うこととしている。

費用対効果はどうだったか。

ファシリティマネジメントの取組効果の早期発現に向け、再編整備計画において廃止等の方向性を出した施設については、関係機関（者）等との協議を行い、実施計画を策定しつつある。

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

高松市公共施設等総合管理計画を改定し、公共施設再編整備計画の進捗管理に努め、10施設において実施計画が策定されたが、その他の施設所管課においては、施設の今後の利活用検討や関係者との調整に時間を要している。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

ファシリティマネジメントの取組効果の早期発現に向け、公共施設再編整備計画において廃止等の方向性を定めた施設については、実施計画の策定を進めつつ、計画の推進に向けた具体的な取組を検討する。